

令和4年度 大阪府流域下水道事業会計 決算の概要

資料 1

事業概要・トピックス

- ・平成30年度より地方公営企業法を適用。
- ・業務量・・・年間総流入水量646,352千m3、日平均流入水量1,771千m3
7流域12処理区(処理場14箇所、ポンプ場32箇所、管渠延長約568km)

・令和3年度決算と同じく、減価償却費に対する営業収益が不足していることから令和4年度においても経常損失を計上。

損益の状況 ※消費税及び地方消費税を除く

	金額	内容
収益	608億6,490万円	維持管理負担金、一般会計繰入金、長期前受金戻入等
費用	629億5,226万円	管渠・ポンプ場・処理場費、減価償却費等
経常損失	20億8,736万円	R3決算:23億0,443万円

減価償却費負担額

減価償却費	351億5,142万円
資産減耗費	13億5,405万円
長期前受金戻入	▲291億3,243万円
支払い利息等	8億5,724万円
計	82億3,028万円
負担額(私費3割)	24億6,908万円
※R3	25億2,671万円

財務諸表

I. 損益計算書

営業費用 618億8,479万円	管渠・ポンプ場・処理場費 245億571万円	負担金及び受託金 226億9,596万円	営業収益 226億9,596万円
		他会計補助金 81億4,628万円	営業外収益 381億6,894万円
	減価償却費 351億5,142万円	長期前受金戻入 291億3,243万円	
営業外費用 10億6,747万円	資産減耗費 13億5,405万円 その他 8億7,361万円 支払利息等 8億5,724万円 その他 2億1,023万円	その他 8億9,023万円	経常損失 20億8,736万円

II. 貸借対照表

固定資産 1兆174億2,677万円	固定負債 1,530億6,741万円 (うち企業債 1,471億1,129万円)
	流動負債 277億4,993万円
	繰延収益 5,839億6,542万円
	資本金等 2,706億7,054万円
流動資産 180億2,653万円	

経常損失の内訳

①減価償却費に対する収益不足額	【▲24.7億円】
②維持管理負担金におけるR3精算返納金(R4支出)とR4精算返納金(R5支出のためR4は収益扱い)の差額	【▲0.9億円】
③他会計補助金の不用額がR5返納のため、収益として計上	【2.0億円】
④売電事業収入のうち、パネルリース料(4条支出分)が収益として計上	【3.1億円】
⑤その他支出等	【▲0.3億円】
経常損失	20.8億円

III. キャッシュフロー計算書

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	▲20億8736万円
減価償却費	351億5,142万円
資産減耗費	13億5,405万円
長期前受金戻入	▲291億3,243万円
各種引当金の増減額	▲474万円
受取利息及び配当金	▲482万円
支払利息及び企業債取扱諸費	8億5,724万円
未収金の増減額	▲4億7,667万円
未払金の増減額	▲9億7,792万円
その他	4,440万円
小計	47億2,317万円
利息等の支払額	▲19億2,527万円
業務活動によるキャッシュ・フロー	27億9,790万円

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲208億3,125万円
国庫補助金等による収入	167億9,989万円
流域下水道事業減価基金組入による支出	▲63億3,835万円
流域下水道事業減価基金繰入による収入	55億5,080万円
その他	▲2,022万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲48億3,913万円

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	131億4,100万円
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	▲155億5,470万円
一般会計からの出資による収入	43億1,071万円
リース債務の返済による支出	▲3億1,375万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	15億8,326万円

資金増減額	▲4億5,797万円
-------	------------

資本的収支の状況 ※消費税及び地方消費税を含む

	金額	内容
収入	370億4,215万円	国庫補助金、建設負担金、企業債等
支出	449億6,004万円	流域下水道建設事業費、企業債償還金等
収支差	79億1,789万円	(不足額は、損益勘定留保資金等で補てん)

建設改良費 230億4,564万円	企業債 131億4,100万円	うち翌年度繰越額 13億7,500万円
企業債償還金 155億5,470万円	出資金 43億1,071万円	うち翌年度繰越額 717万円
	国庫補助金 118億564万円	
	負担金 51億1,879万円	うち翌年度繰越額 18億7,751万円
	受託金 3億7,489万円	
	基金繰入金 55億5,080万円	
基金組入金 63億3,835万円		
国庫返納金 904万円		
建設負担金返還金 1,231万円		

→資本的収支 不足額
79億1,789万円
(翌年度繰越額を除く)

企業債残高

	R3	R4	備考
企業債残高	1,646億7,720万円	1,622億6,350万円	

前年度決算との比較 (主なもの)

項目	R3	R4	前年比	要因
管渠・ポンプ場・処理場費	245.0億	245.1億	100.04%	動力費、修繕費、精算返納金等の増減によるもの
支払い利息等	10.6億	8.6億	81.1%	償還対象である公債の減によるもの
減価償却費	356.9億	351.5億	98.5%	資産の取得状況によるもの
資産減耗費	13.7億	13.5億	98.5%	除却対象資産の減によるもの
長期前受金戻入	297.0億	291.3億	98.1%	資産の取得状況によるもの
他会計補助金	85.2億	81.5億	95.7%	支払い利息等の減によるもの
経常損失	23.0億	20.8億	90.4%	精算返納金の減によるもの
建設改良費	243.0億	230.5億	94.9%	経営戦略を踏まえた事業計画によるもの
企業債償還金	159.4億	155.5億	97.6%	満期償還分(市場公募債)の減
他会計出資金	53.9億	43.1億	80.0%	資本費平準化債の増によるもの